

統計学

第 109 号

論文

日本経済における資本蓄積の有効性
— 労働生産性の観点から —

..... 田添 篤史 (1)

研究ノート

『就業構造基本調査』を用いたワーキングプアの規定因の検討

..... 村上 雅俊 (13)

海外統計事情

国際所得国富学会 (IARIW) 第33回大会参加報告

..... 光藤 昇 (24)

本会記事

経済統計学会第59回 (2015年度) 全国研究大会 (27)

2015年度学会賞選考結果 (49)

2014年・2015年大会でのチュートリアルセミナーの開催 (51)

投稿規程 (56)

2015年9月

経済統計学会

創刊のこ と ば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経 済 統 計 研 究 会

経 済 統 計 学 会 会 則

第1条 本会は経済統計学会（JSES : Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適用しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

付 則 1. 本会は、北海道、東北、関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都町田市相原4342法政大学日本統計研究所におく。

1953年10月9日（2010年9月16日一部改正[最新]）

【海外統計事情】

国際所得国富学会 (IARIW) 第33回大会参加報告

光藤 昇*

2014年8月24日から29日にかけて、国際所得国富学会の第33回大会がオランダのロッテルダム De Doeden 会議場で開催された。全体の参加者は約250名で、日本からの参加者は、伊代田光彦氏(桃山学院大学)、枝村一磨氏(科学技術・学術政策研究所)、作間逸雄氏(専修大学)、清水千弘氏(麗澤大学)、辻村和佑氏(慶応大学)、辻村雅子氏(慶応大学)、宮川努氏(学習院大学)に私の8人だった。

今回の大会は、報告論文数が154と多く、4分科会同時進行の形がとられ、かつ、ポスターセッションが2回開催された。今回私が参加したセッションは、1, 3, 4D, 6A, 7D, 8B, だが、以下において、特に印象に残ったセッションについてのみ簡単に触れておきたい。なお、全体プログラムは参考サイト URL に示してあるサイトを参照されたい。

セッション1は、2008経済ショック後の21世紀における世界経済・社会を展望するものであったが、これまでの福祉国家から参加型の福祉社会へという流れになるという点の指摘が印象に残った。

セッション3はサービスも含めた現物給付を正確に推計し、所得分配の推計に反映させようという試みに関する議論であったが、現物給付を考慮したジニー係数の推計の考えには疑問を感じた。

セッション4Dは「産出額と生産性計測に関する諸問題」を扱ったものだったが、私の特に印象に残ったのは、Lynch (2014) である。この報告は、2008SNAにおけるオリジナルと

コピーの定義に異議をとらえ、オリジナルには original-as-concept と original-as-master-host の二つの概念があるが、その二つを混同しているところに議論の混乱の出発点があるとする。ホスト (host) は Hill (2014) で提唱された用語で、それは有形物であり、彼は access device という用語を推奨している。また、オリジナルアイデアは発見されたもので、生産活動の成果では無く、土地と同様な非生産無形資産であるとする。そして、それは生産活動では無いので GDP の値の変動には関係せず、「その他の資産変動勘定」に計上し、パテント等の支払いはサービス代金の支払いではなく所得移転として計上すべきだとする。彼の報告に対する質疑で、2008SNA が決定した今の時点でなぜこのような主張を蒸し返すのかというような発言もあったが、彼の主張は妥当なものだと思った。

第7D及び第8Bセッションは、2008SNAへの移行作業上の問題点を議論するという趣旨の分科会であったが、van de Ven (2014) は、2023年に予定されている国連の標準SNA改定の方向性を示した包括的な提案であり、この報告に関する討論の時間帯は会場が人であふれる状況であった。彼は現在OECDの国民経済計算部長の職にあるが、次期改定におけるキーマンの一人だと思われるためだと推察される。

彼は、まず、2008SNAにおける主要な変更点と各国におけるそれへの対応状況を述べた後に、国民経済計算が将来直面すると思われる課題として4つの課題、すなわち、生産過程のグローバル化と国際分業化、知識経済

* 松山大学経済学部

(knowledge economy), 経済・金融危機とそれに関する国民経済計算データ利用者の要望、社会の高齢化があるとし、この報告では、最初の3つについて考察し、次のような提案を行っている。

(1) 将来において、グローバリゼーションが進展し、国民経済計算における基礎統計の単位として、事業所ベースの統計数字の信頼性が薄れ、企業単位での統計がますます重要になってくる。その結果、国民経済計算体系は企業単位をベースとした統計体系に変化することになり、事業所ベースの統計に依拠した産業連関表とは異なったものになるとしている。そして、法人企業セクターの内部分類として、2008SNAにおける①公的企業セクター②自国支配民間企業セクター③外国支配民間企業セクターの3分類に加えて、多国籍企業セクターを創設することを提案している。そして、それには、外国に支配された多国籍企業セクターのみならず自国支配のそれも含まれるとしている。そして、さらに深く検討すると、多国籍企業セクターは国連等の国際機関と同じように別の国として取り扱うべきだという結論になることが予想される。もし、そのようになると、それが国内で生産するGDPは全体のGDPから差し引かれなければならない、そのような処理が行われるようになった時点でGDPが意味をなさなくなり、経済活動の国際比較の尺度としてGNIが使われるようになるとしている。さらに、将来的には、各国での多国籍企業セクター勘定を全世界的に統合して全世界多国籍企業セクター勘定をつくりあげることができるならば、多国籍企業の活動研究に役立つことになるとしている。

(2) 世界各国がR&D推計で苦勞しているが、現在、アメリカ、カナダ、オーストラリアの研究者等から、無形資産の資産境界をさらに拡張しようという提案がなされている。既に、2008SNA付録4の研究アジェンダで知

識資産に関わる固定資産境界拡張に関して3つの可能な支出項目について明示されているが、それらの取り扱いの方向性について次のような彼の見解を述べている。

- ・ 現行の研究開発資産推計で漏れている市場調査、広告宣伝等の項目に加えて、無形のマーケティング資産等については公的部門のそれも含めて研究を進めていくべきだが、適切な測定値を得ることは難しい。
- ・ 人的資本については、コア体系に含めるべきではなく、サテライト勘定で対応すべきだ。

(3) リスクの推計に関わる課題については、FISIMの推計法の再検討がEurostatで行われたが、2008SNAで示された推計法による結果とほとんど変わらなかったため、国際比較可能性を考えると次期改定で変更は行われな

らう。以上のような内容の報告に対して、フロアから多国籍企業からのデータ取得の困難さの指摘など提案の実現可能性を疑問視する意見など多くの意見が交わされた。

なお、van de Ven (2014) の内容紹介とコメントはUtz Reichが行ったが、彼によると、Peter van de Venはvan Bochoveとvan Tuinenの弟子であるとのことだった。

van de Ven (2014) の中で、彼が最初に参加したIARIW大会は1985年にNoordwijkerhoutで開催された大会であると書いてあるが、奇しくも、その大会は、私も最初に参加した大会である。そして、その大会で報告された論文の中で、最も興味を引かれたのが彼の師匠であるvan Bochoveとvan Tuinenの論文であり、光藤(1987)で紹介した。このように、Peter van de Venと私はいくつかの共通点があり、彼に対する親近感を感じた。

なお、第7Dセッションで作間逸雄氏もGoodwill (のれん) について報告された(Sakuma (2014))。Goodwill (のれん) という概念

は国民経済計算体系には不要だという趣旨の報告で、報告の内容紹介とコメントを担当したErich Oltmannsが高い評価を与え、是非論文を読むことを参加者に薦めていたことが印象に残っている。また、Peter van de Venも今回のSNA改訂の際には作問氏の提案を取り入れたいと発言していた。

次に、27日夜に行われた全体総会の中で、今後の学会の新しい運営体制、経営状況などが発表されたので報告しておきたい。新しいチェアマンには、Alice Nakamura氏 (Alberta大学, カナダ) が就任した。また、今回の大会は2016年8月28日-9月2日にドイツのDresdenで開催される。また、2018年の大会は、デンマークで開催されることになった。なお、今回のIARIW33回大会の詳しいプログラム、報告論文をダウンロード出来るサイトを最後の参考文献・参考サイトURLに掲載しているので利用されたい。

次に、SNAの次期改訂に影響をもたらすと

思われる2015年春開催の国際会議について要項を紹介しておきたい。国際会議の名称は“W(h)ither the SNA?”で2015年4月16日、17日にOECD Conference Centreで開催された。このプログラムと報告要旨・スライド掲載サイトとConference Summary掲載サイトも参考文献・参考サイトURLに掲載しているので利用されたい。

最後に、今回の大会が開催されたロッテルダム印象について少し触れておきたい。第2次世界大戦で市の中心部が爆撃で破壊されたが、古い街並みを再現するのではなく、新しくて斬新な建物を中心とした街作りを目指しているとのことで、キューブハウス等のユニークな建築物が多いという印象を持った。それとともに、日本食のレストランを至る所に見つけることができ、この街でも日本食ブームが到来していることを実感した。

参考文献・参考サイト URL

- [1] Hill, P. (2014). “Intangibles and services in economic accounts”. EURONA, 59-72.
- [2] Lynch, R. (2014) “SNA 2008 Implementation Issues with the Capitalisation of Research and Development” Paper Prepared for the IARIW 33rd General Conference.
- [3] Sakuma, I. (2014) “Will the Concept of Goodwill Go Well with National Accounting?” Paper Prepared for the IARIW 33rd General Conference
- [4] van de Ven, P. (2014) “The Implementation of the 2008 SNA and the Main Challenges for the Future Development of National Accounts” Paper Prepared for the IARIW 33rd General Conference.
- [5] 光藤昇 (1987) 「1990年改訂SNAの構造に関するオランダ提案の積極面と消極面」『松山商大論集』第38巻第1号。
- [6] IARIW33回大会プログラムと報告論文掲載サイト：
<http://www.iariw.org/c2014netherlands.php>
- [7] 2015 IARIW-OECD Conferenceのプログラムと報告要旨・スライド掲載サイト：
<http://www.iariw.org/c2015oecd.php>
- [8] 2015 IARIW-OECD ConferenceのConference Summary掲載サイト：
<http://www.iariw.org/papers/2015/Summary.pdf>

編集委員会からのお知らせ
機関誌『統計学』の編集・発行について

編集委員会

1. 常時、投稿を受け付けます。
2. 次号以降の発行予定日は、
第110号：2016年3月31日、第111号：2016年9月30日です。
3. 投稿に際しては、「投稿規程」、「執筆要綱」、「査読要領」などをご熟読願います。
4. 原稿は編集委員長（下記メールアドレス）宛にお送り願います。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛（住所は会員名簿をご参照下さい）をお願いいたします。
6. 原則としてすべての投稿原稿が、編集委員会またはレフェリーによる査読の対象となります。
7. 通常、査読から発刊までに要する期間は、査読が順調に進んだ場合でも2ヶ月間程を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、
下記メールアドレス宛に連絡下さい。
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

editorial@jsest.jp

編集委員長 長澤克重（立命館大学）
副委員長 朝倉啓一郎（流通経済大学）
編集委員
前田修也（東北学院大学）
橋本貴彦（立命館大学）
山田 満（関東支部所属）

[注記] 『統計学』の定期刊行を守るために、できるかぎり早期のご投稿をお願いいたします。110号（2016年3月31日発行予定）への掲載を想定すると、A：「論文」「研究ノート」の場合、2016年1月初旬、B：その他の原稿の場合、2016年1月末、をメ切の目途にご投稿いただく必要があります。

以上

編集後記

研究成果をご投稿下さいました執筆者の皆様、査読に関わって下さいました皆様に心より御礼申し上げます。定時発行を心がけていますが、今号も予定日を大幅に過ぎた発行となりましたこと、会員の皆様方にお詫び申し上げます。編集担当者の実務能力によるところが大きいです。十分な投稿原稿数が確保出来てないことも原因の一つとして挙げられます。特集の企画など、編集委員会からの取り組みも行って参りますが、何よりも会員の皆様方からの積極的な投稿を期待いたします。よろしく願います。

（長澤克重 記）

執筆者紹介 (掲載順)

田添篤史 (京都大学経済学研究科)
村上雅俊 (阪南大学経済学部)
光藤 昇 (松山大学経済学部)

支部名

事務局

| | | | |
|-----|----------|-------------------------------------------------|-------|
| 北海道 | 062-8605 | 札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161) | 水野谷武志 |
| 東北 | 986-8580 | 石巻市南境新水戸 1 石巻専修大学経営学部 (0225-22-7711) | 深川通寛 |
| 関東 | 192-0393 | 八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3424) | 芳賀寛 |
| 関西 | 525-8577 | 草津市野路東 1-1-1 立命館大学経営学部 (077-561-4631) | 田中力 |
| 九州 | 870-1192 | 大分市大字旦野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706) | 西村善博 |

編集委員

長澤克重 (関西) [長] 朝倉啓一郎 (関東) [副]
前田修也 (東北) 橋本貴彦 (関西)
山田満 (関東)

統計学 No.109

| | | |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2015年9月30日 発行 | 発行所 | 経済統計学会 〒194-0298 東京都町田市相原町4342 法政大学日本統計研究所内 TEL 042(783)2325 FAX 042(783)2332 http://www.jsest.jp/ |
| | 発行人 | 代表者 菊地進 |
| | 発売所 | 音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤誠 |

STATISTICS

No. 109

2015 September

Articles

The Effectiveness of Capital accumulation in the Japanese Economy

..... Atsushi TAZOE (1)

Note

A Study on Several Important Factors Contributing Someone to be the Working
Poor in Japan using Employment Status Survey

..... Masatoshi MURAKAMI (13)

Foreign Statistical Affairs

IARIW 33rd General Conference

..... Noboru MITSUDO (24)

Activities of the Society

The 59th Session of the Society of Economic Statistics (27)

Selection Result of JSES Award 2015 (49)

Report on Statistics Tutorial Seminar in 2014, 2015 (51)

Prospects for the Contribution to the Statistics (56)

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS
